

# 四半期報告書

(第26期第1四半期)

株式会社桧家ホールディングス



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月13日

**【四半期会計期間】** 第26期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社桧家ホールディングス

**【英訳名】** Hinokiya Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【本店の所在の場所】** 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

**【電話番号】** 0480-26-1118 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 島田 幸雄

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

**【電話番号】** 0480-26-1118 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 島田 幸雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	9,542,418	10,122,125	52,120,253
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	340,066	△122,940	4,511,394
四半期 (当期) 純利益 (千円)	181,671	64,590	2,455,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,499	83,103	2,517,636
純資産額 (千円)	6,198,604	8,556,710	8,372,992
総資産額 (千円)	23,759,191	28,325,897	25,413,758
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	13.38	4.76	180.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	28.1	32.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成25年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社桧家不動産東京、株式会社桧家不動産埼玉及び株式会社桧家不動産千葉は株式会社桧家不動産東京（現商号：株式会社桧家不動産）を存続会社として合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要な事象等は発生しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済・金融政策に対する期待感から円安が進行し、株価が上昇するなど景気回復への明るい兆しがみられました。

しかしながら世界景気の下振れ懸念や今後の雇用・所得環境によっては国内景気が下押しされるリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、住宅取得支援策や低金利を背景に当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の新設住宅着工戸数は7ヶ月連続で前年同月を上回っており底堅く推移しました。

このような状況のもとで、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき各事業セグメントにおいて、お客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスに関する問題解決のための提案等に取り組み売上拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は101億22百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は1億83百万円（前年同期は営業利益2億74百万円）、経常損失は1億22百万円（前年同期は経常利益3億40百万円）、四半期純利益は64百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

#### ① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は71千戸（前年同期比7.4%増）となりました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における完成引き渡し棟数及び売上高は前年同期に比べ増加したものの、展示場の新規出展に伴う諸費用の増加等により営業損失となりました。一方、年初からテレビCMや各種見学会（完成現場・断熱構造・施主宅訪問）を実施し、1月に「プレミアムキャンペーン」、3月に「選べるガス得キャンペーン」を実施するなど受注拡大に取り組みました。

この結果、受注棟数606棟（前年同期比11.0%増）、受注高112億7百万円（前年同期比10.9%増）、売上棟数326棟（前年同期比5.5%増）、売上高は64億88百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント損失（営業損失）は2億3百万円（前年同期は営業利益82百万円）となりました。

## ② 不動産事業

不動産事業におきましては、本年1月より子会社3社を合併し、新商品ベルハーブシリーズの販売を開始するなど、東京エリアを中心に販売は順調に推移しました。しかしながら各エリアにおいて競争が激化し、販売価格が低下していることから利益面においては、前年同期を下回りました。

この結果、売上棟数30棟（前年同期比14.3%減）、売上高は14億39百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント損失（営業損失）は1億31百万円（前年同期比109.7%増）となりました。

## ③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、消費者の省エネ、エコに対する意識の高まりを受け、徐々に発泡断熱材の認知度が上昇していること、昨年より積極的に営業エリアの拡大に取り組んだことによって、施工棟数は前年同期に比べ大幅に増加しました。また、さらなる需要増に対応するため営業エリアの拡大と自社施工体制の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は18億55百万円（前年同期比59.2%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

## ④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビル「クッキープラザ」の収益力向上に向けたテナントの誘致に取り組んでおります。

この結果、売上高は87百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

## ⑤ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、戸建賃貸住宅事業、リフォーム・外構事業等が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は15億68百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は9億3百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は283億25百万円（前連結会計年度比11.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ29億12百万円の増加となりました。

流動資産は188億9百万円（前連結会計年度比15.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ24億88百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金の10億42百万円の増加、不動産事業の販売用不動産の7億49百万円の増加、仕掛工事件数増による未成工事支出金の8億19百万円の増加等によるものであります。

固定資産は95億16百万円（前連結会計年度比4.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ4億23百万円の増加となりました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は197億69百万円（前連結会計年度比16.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ27億28百万円の増加となりました。

流動負債は193億45百万円（前連結会計年度比16.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ27億83百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の57億40百万円の増加、受注契約件数増及び仕掛工事件数増による未成工事受入金の14億71百万円の増加と、一方で工事未払金の31億77百万円の減少、1年内返済予定の長期借入金の2億41百万円の減少、未払法人税等の10億50百万円の減少等によるものであります。

固定負債は4億23百万円（前連結会計年度比11.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の73百万円の減少等によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は85億56百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、少数株主持分の4億58百万円の増加と、一方で四半期純利益の64百万円と配当金3億52百万円とによる利益剰余金2億88百万円の減少等によるものであります。

#### (自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は28.1%（前連結会計年度比4.3ポイント減）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	13,575,000	—	389,900	—	339,900

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年12月31日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,574,300	135,743	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	135,743	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社桧家 ホールディングス	埼玉県久喜市久喜中央 1丁目1-20久喜駅桧家 ビル6階	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式48株を保有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,904,494	4,946,692
受取手形及び売掛金	1,181,203	1,117,889
完成工事未収入金	181,883	162,322
営業未収入金	14,495	12,768
販売用不動産	7,775,482	8,524,674
未成工事支出金	1,753,484	2,573,419
材料貯蔵品	187,768	165,413
その他	1,329,986	1,310,017
貸倒引当金	△7,943	△3,882
流動資産合計	16,320,855	18,809,316
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,025,400	4,205,604
土地	3,128,616	3,139,623
その他（純額）	619,604	832,929
有形固定資産合計	7,773,621	8,178,157
無形固定資産		
のれん	416,943	364,084
その他	121,382	117,740
無形固定資産合計	538,325	481,824
投資その他の資産		
その他	827,611	905,504
貸倒引当金	△46,655	△48,903
投資その他の資産合計	780,956	856,600
固定資産合計	9,092,902	9,516,581
資産合計	25,413,758	28,325,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,298,129	3,120,610
買掛金	1,342,539	1,172,087
短期借入金	1,000,000	6,740,000
1年内返済予定の長期借入金	1,228,868	987,493
未払法人税等	1,113,191	62,882
未成工事受入金	3,760,502	5,231,949
賞与引当金	100,076	257,968
その他	1,719,365	1,772,889
流動負債合計	16,562,673	19,345,880
固定負債		
長期借入金	73,352	—
その他	404,740	423,306
固定負債合計	478,092	423,306
負債合計	17,040,765	19,769,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	7,489,115	7,200,759
自己株式	△117	△117
株主資本合計	8,218,797	7,930,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,762	33,329
その他の包括利益累計額合計	19,762	33,329
少数株主持分	134,432	592,939
純資産合計	8,372,992	8,556,710
負債純資産合計	25,413,758	28,325,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	9,542,418	10,122,125
売上原価	6,898,265	7,613,978
売上総利益	2,644,152	2,508,146
販売費及び一般管理費	2,369,701	2,691,433
営業利益又は営業損失(△)	274,451	△183,286
営業外収益		
受取利息	200	55
紹介手数料収入	12,893	21,797
保険事務手数料	29,606	34,035
アフター工事収入	8,950	8,785
その他	29,022	13,185
営業外収益合計	80,673	77,860
営業外費用		
支払利息	10,433	10,428
その他	4,624	7,085
営業外費用合計	15,058	17,514
経常利益又は経常損失(△)	340,066	△122,940
特別利益		
固定資産売却益	142,920	—
持分変動利益	—	303,736
特別利益合計	142,920	303,736
特別損失		
固定資産除売却損	3,291	16,336
減損損失	124,635	—
その他	28,596	—
特別損失合計	156,523	16,336
税金等調整前四半期純利益	326,463	164,459
法人税、住民税及び事業税	199,260	111,752
法人税等調整額	△59,471	△16,830
法人税等合計	139,788	94,921
少数株主損益調整前四半期純利益	186,674	69,537
少数株主利益	5,002	4,946
四半期純利益	181,671	64,590

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,674	69,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,824	13,566
その他の包括利益合計	20,824	13,566
四半期包括利益	207,499	83,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,496	78,157
少数株主に係る四半期包括利益	5,002	4,946

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である(株)桧家不動産東京は、同連結子会社である(株)桧家不動産埼玉及び(株)桧家不動産千葉を吸収合併し、(株)桧家不動産に社名変更いたしました。これにより、(株)桧家不動産埼玉及び(株)桧家不動産千葉が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
個人顧客(163名)	2,724,112千円	個人顧客(165名)	2,698,376千円
計	2,724,112千円	計	2,698,376千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	169,212千円	187,841千円
のれんの償却額	40,924千円	40,155千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	352,948	26	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	352,946	26	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	6,369,794	1,367,471	1,035,384	75,839	8,848,489	693,928	—	9,542,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,761	—	129,839	21,108	181,709	821,228	△1,002,938	—
計	6,400,556	1,367,471	1,165,223	96,947	9,030,199	1,515,157	△1,002,938	9,542,418
セグメント利益又は 損失(△)	82,485	△62,862	55,469	12,344	87,436	852,418	△665,403	274,451

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△665,403千円には、セグメント間取引消去△524,257千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△141,146千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	不動産 賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	6,354,295	1,439,214	1,673,165	68,583	9,535,257	586,867	—	10,122,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133,847	—	182,069	18,800	334,716	981,467	△1,316,184	—
計	6,488,142	1,439,214	1,855,234	87,383	9,869,974	1,568,334	△1,316,184	10,122,125
セグメント利益又は 損失(△)	△203,267	△131,804	68,886	18,843	△247,342	903,719	△839,664	△183,286

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、戸建賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及び持株会社の取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△839,664千円には、セグメント間取引消去△654,524千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△185,140千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円38銭	4円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	181,671	64,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	181,671	64,590
普通株式の期中平均株式数(株)	13,574,924	13,574,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社 桧家ホールディングス  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月13日

**【会社名】** 株式会社桧家ホールディングス

**【英訳名】** Hinokiya Holdings Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第26期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。